

物価指数研究会（第11回）議事概要

1 日 時 平成30年10月5日（金） 10：00～12：00

2 場 所 総務省第2庁舎 6階特別会議室

3 議 題 (1) 冠婚葬祭サービスの価格把握に関する検討について
(2) インターネット販売価格の取集品目について
(3) その他

4 出席者 (委員等) 美添座長、樋田委員、舟岡委員、元山委員
(統計局) 永島調査企画課長、中村物価統計室長ほか

5 配布資料

書類番号1 2020年基準改定における冠婚葬祭サービス価格の把握について

書類番号2-1 2020年基準改定におけるインターネット販売価格の更なる捕捉・採用に向けて

書類番号2-2 消費者物価指数における「テレビ」指数の作成方法について

6 主な意見等

議題1 冠婚葬祭サービスの価格把握に関する検討について

(葬儀サービスについて)

- 葬儀サービスの価格把握の方向性については賛成。別表1について、個別項目ごとの事業者間の価格差はどの程度あったか。事業者の人件費の変動による価格変動は見受けられたか。また、地域ごとの代表的な事業者はどのように把握するのか。
⇒ 「祭壇一式」については20～30万程度の価格差があったが、他の項目では大きな価格差は見られなかった。人件費による価格変動もほとんど見られなかった。地方では互助会の売上高が大きいいため、互助会が中心になると考えられる。一方、東京都では互助会のほか、比較的大きな葬儀社も存在するため、斎場などの施設の保有状況を踏まえて把握する予定。
- 葬儀サービスの価格を把握することは賛成。小売物価統計調査の一環として価格を調査するのであれば、葬儀サービスの価格は公表されるべきではないか。価格は、事業者が提供する役務サービスの価格を把握するのか、それともモデルケースを設定して代表的なサービスの価格を把握するのか。また、複数の事業者の価格を統合する際は、例えば、特定サービス産業実態調査の結果等によるウエイトを用いるのか。
⇒ 価格の公表については、今後、協会や事業者の理解が得られるよう丁寧に説明していく。価格は、代表的なモデルケースを設定し、その価格を把握する予定。ウエイトについては今後検討。
- 葬儀サービスの価格把握の方向性については賛成。価格は比較的安定的に推移するとのことだが、地域ごとの価格改定のタイミングによってはそうならない可能性もある。価格改定のタイミ

ングはどのような状況か。また、地域ごとに項目の設定が異なる場合があるとのことだが、それらの状況をどのように把握するのか。

⇒ 価格改定の要因の多くは燃料費、輸送費等であり、ほぼ同一のタイミングで行われていることを確認できている。また、小売物価統計調査の対象となっている 167 市町村における出回り状況の調査を行い、各地域の状況を事前に把握する予定。

(結婚式場サービスについて)

- 結婚式場サービスは多種多様なサービスがあり、代表性を確保するのは難しく、採用することで C P I の信頼性を損なってしまうことも考えられる。
 - 結婚式サービスの業態、精度上の課題や回答者負担から、把握は困難と思料。示されている結婚費用のデータは実態よりも過大ではないのか？
 - 同様に、市場規模や C P I の信頼性の観点から価格の把握は難しいと思料。
 - アメリカ・イギリスも結婚式場サービスの価格を把握しておらず、C P I に含めることは難しいことは分かったが、参考値として情報提供することはできないか。
- ⇒ 検討の結果、結婚式場サービスは内容が多種多様であり、代表的な価格の設定が困難であることから、信頼性が損なわれるおそれがあるのではないかと考える。また、回答者、都道府県等の負担も過度に大きくなってしまいうため、価格の把握自体が相当難しいものと考えらる。

議題 2 インターネット販売価格の取集品目について

- 全国物価統計調査において、宿泊料のネット価格を取集したことがあり、実店舗とネットの価格に一定の差があったと記憶している。また、昨年 American Economic Review に掲載された論文において、ネットと実店舗の双方で販売を行う店舗の価格差が比較されており、他国に比べて日本はネット価格の変動が大きいと言われていた。日本ならではの特性を把握するためにも、ネット価格を把握する方向性は賛成である。
 - 書類番号 2-1 の平成 26 年全国消費実態調査の結果から作成されたインターネット販売の割合は実態より低いように思われるが、販売側の統計など、別の判断材料はないか。
- ⇒ 経済産業省の電子商取引に関する市場調査によると、近年、旅行サービスに係るネット上の B to C 取引が伸びている。また、全国消費実態調査の購入先別の調査は 11 月に実施されたものであり、旅行サービスの消費が多い月のデータが含まれていないことなども影響していると考えられる。